

# 「子ども学」研究の現在 —1990年から2009年までを中心に—

中村勝美

(西九州大学子ども学部子ども学科)

(平成22年1月14日受理)

## New Perspectives on Children's Studies in Japan, 1990-2009

Katsumi NAKAMURA

( *Department of Children's Studies, Faculty of Children's Studies, Nishikyushu University* )

(Accepted January 14, 2010)

### Abstract

Recently, there has been a growing interest in the creation of both Children's Studies as an interdisciplinary study and the faculties of Children's Studies in Japan. The continuing proliferation of journals and societies on this subject reflects the serious children issues as well as changing attitude to children in society. This article attempts to demonstrate the historical development of the Children's Studies in Japan.

Key words : Children's Studies 子ども学  
Child Science 子ども学研究

## 1. はじめに

近年、子どもを保護し養育してきた近代の三つの装置である家族、学校、地域社会がいずれも崩壊の危機に瀕しており、子どもをめぐる諸問題の深刻化が指摘されている。他方、子どもを研究対象とする学問領域は、教育学・保育学・児童学・小児科学・人類学・文学・心理学など多岐にわたり、それぞれの分野において研究の深化とともに細分化が進行した。そのため、生きた子どもの全体像を把握し理解することがかえって困難になり、子どもを対象とする諸科学の学問成果が、具体的な子ども問題を解決する道すじを明らかにすることは容易でなくなりつつある。

こうした問題関心を背景として、子どもを対象とする総合的・学際的な「子ども学」を確立しようとする試みは、すでに1970年代にみられ、1985年には全3巻からなる『新しい子ども学』（1985-86年）シリーズが刊行された。近年、とくにその動きが活発化し、2003年には「日本子ども学会」が創設され、2002年以降、「子ども」を冠した大学の学部・学科・専攻の新設が相次いでいる。また、地方行政レベルにおいても、従来の児童福祉と学校教育に分断されてきた二元的制度を見直し、子どもに関するワンストップ・サービスの提供をめざした「子ども課」への統合の動きがみられる。

日本の「子ども学」をリードしてきた小林登は、「人間は「生物的存在」として生まれ、「社会的存在」として育つ」という子ども観から、生物的、社会的側面を合わせ捉える文理融合的、学際的な学として「子どもの人間科学」を主張し、その方法論として、子どもを遺伝子と社会文化を伝達するというシステム・情報論の立場から捉え、脳科学を基盤とした子どもの生態学的分析を提唱している。しかしながら、小林を含め様々な学問的立場に立つ「子ども学」研究者が指摘するとおり、「子ども学」の方法論や科学としての体系はいまだ確立されているとはいえない。それどころか、学問としての体系化の実現を疑問視する向きもある。

一方、昨今の「子ども学」ブームを、明治以来の日本の児童学研究の歴史をほとんど無視しているとして、批判する立場が存在する。たしかに、日本の児童学研究の歴史は明治期までさかのぼることが可能である<sup>1</sup>。「子ども学」とは既存の児童学と比較して何が新しいのか、共通する部分は何かにについて、

関心は高まりつつあるものの十分明らかにされていない<sup>2</sup>。

「子ども学」は比較的新しい学問であり、多様な背景や立場から研究者や教育関係者が提唱し、近年急速に拡がりを見せている。本稿の目的は、1990年代からみられる学会設立や専門書や雑誌の刊行を中心として、「子ども学」の成立過程を振り返りつつ、「子ども学」研究の現状を整理することである。

## 2. 「子ども学」への関心の高まり

### (1) 社会問題としての子ども

「最近の子どもは理解できない」、「子どもが変わった」という言い方は、決して目新しいものではない。国際児童年である1979年出版の『ジュリスト増刊総合特集 (No16) 日本の子ども』に掲載された座談会「子どもの現在と未来」(司会：一番ヶ瀬康子)では、「日本の子どもはいわゆる豊かなものの中で、また一方では、受験競争のきびしさのもとで、何か生きる力、あるいは目標を失ってきつつあるのではないだろうかということが最近よくいわれている」という認識が示されている<sup>3</sup>。特集の中では、「子どもの人権・福祉」だけでなくむしろ、「現代の子ども」、「子どもの生活と文化」に多くの紙幅が割かれていることが目を引く。目次を概観しただけでも、子どもの生活リズム、消費者としての子ども、マスメディアと子ども(テレビ・ラジオ)、子どもとマンガ、学習塾と教育産業、子どもの悩み(性、非行、自殺、親の離婚)、貧困とのたたかいとしての子育て等、30年後の現在にも通底する子ども問題が列挙されている。

佐野美津男は1980年の著書『子ども学』の中で、子どもにこうあってほしいという大人側(親や教師)の計画や期待という「子ども像」から子どもをみることを批判し、「いまどきの子ども」を理解するには、まず子どもの現実を観ることの重要性を主張している<sup>4</sup>。また、大人に理解しがたい子どもの行動を異文化としてとらえ、丁寧に見ていくことで子どもを理解することができるとして、「異文化としての子ども」という概念を本田和子が提示したのは、1982年のことである<sup>5</sup>。

「いまどきの子ども」や「現代っ子」を理解しがたい存在としてとらえ、問題視する態度は決して新しいものではなく、そうした子ども観を克服し、ありのままの子どもを見つめ理解しようとする試みも

また、繰り返しなされてきた。

しかしながら、1990年代以降、新たな子ども問題が続々と浮上し始める。ここでは、それらの問題を詳細に検討・分析する用意はないが、少子化、児童虐待、ひきこもり、学級崩壊、子どものうつや「リストカット」、子どもの貧困、神戸市の児童連続殺傷事件をはじめとする少年による凶悪事件など、子どもの問題が社会問題として大きくマスコミで取り上げられ、少年期社会や子どもの育ちに対する人々の不安を増幅させた。

たとえば、「少子化」という語は比較的新しい言葉である。日本の出生数は1973年をピークに減少しはじめ、1975年以降、合計特殊出生率が2.0を割り人口置換水準を下回り続けている。しかし、出生数の低下が関心を集める直接の契機となったのは、1989年のいわゆる1.57ショックであり、1992年11月の「国民生活白書—少子社会の到来、その影響と対応」で、少子社会が問題提起されたことにより、「少子化」という語が一般に広まった<sup>6</sup>。同様に、子どもの貧困や引きこもり、児童虐待、学級崩壊も、実態としては以前から存在したであろうが、再発見されたり、社会問題化したのは1990年代以降である。これら「子ども問題」解決の糸口への模索、子どもに関する専門家養成への期待が今日の「子ども学ブーム」の背景にあると考えられる。

## (2) 「子ども学」に関する書籍出版および雑誌の創刊

表1は「子ども学」をキーワードとして、Webcat Plus（国立情報学研究所が提供する図書・雑誌の書誌・所在図書館情報サービス）で検索を行い、子ども学という語を含む書籍を一覧にしたものである<sup>7</sup>。

「子ども学入門」と題する書物の刊行は、1970年にさかのぼることができる。また、佐野は著書『子ども学』のなかで、子ども学ということばを「使いはじめたのは、私であり、それは1970年のことであった」<sup>8</sup>と述べている。日本最初の子どもの学提唱者が佐野であったのかを確認することはできなかったが、これらの事柄から「子ども学」ということばが用いられ始めたのは、1970年頃と推察される。

しかし、1970年代には「子ども学」に関する出版数はさほど多くなく、1980年代、1990年代も10点を超えない。1990年代末から、子ども学関連の書籍の出版は目立って増え始めるが、とくに2000年代以降は、次節で検討する「子ども」系学部・学科の増加を背景に、子ども学に関する入門テキスト

の出版も増加している。

次に、「子ども学」が誌名に含まれる雑誌についてみてみたい（表2参照）。1993年に福武書店より、一般向けの雑誌『季刊子ども学』が創刊されている。発刊宣言に「「子ども」の再発見のために」とあるように、この雑誌の編集方針は、「急激な社会構造の変化の中で、これまでわれわれが抱いてきた「子ども像」や「子ども観」と「子どもの実像」との間に大きなズレが生じてきたこと」により、最近の子どもが見えなくなったという問題意識のもと、新しい視点から「子どもの再発見」をめざすというものである。具体的には、以下の3点が挙げられている。

- (1) 子どもをめぐる今日的なテーマを毎号設定し、さまざまな学問分野を自由に横断して論じながら、その諸相を浮き彫りにしていく。
- (2) 今日の細分化された学問の壁を超えて、グローバルな人間科学（ヒューマンサイエンス）に基づく総合的な学問としての「子ども学」（KODOMO Science）を追求していく。
- (3) 読者に開かれ、相互的な議論が可能となるエキサイティングで分かりやすい研究誌をめざす。

特集として取り上げられたテーマは、ビデオゲーム、母子へのまなざし、テスト社会と子ども、逸脱する子ども、子どもと英語新時代、子どものセクシュアリティ、子どもと電子リアリティ、少子化時代の子ども、消費社会の子ども等多岐にわたり、執筆者も大学教員等の研究者のほか、医師、ジャーナリスト、学校教員など多彩である。福武書店は1995年に「ベネッセ・コーポレーション」と社名を変更し、ベネッセ教育研究開発センターを中心に幼児から大学生、社会人、保護者、学校関係者まで幅広い範囲を対象に研究・調査を行っており、小林登を所長とするインターネット上の子ども研究所であるチャイルド・リサーチ・ネットの後援も行っている。

子ども学に関する学術雑誌の発行は1995年以降、活発になる。日本子ども社会学会の研究紀要である「子ども社会研究」をはじめとして、日本子ども学会（2003年）、こども環境学会（2005年）の学会誌が創刊されたほか、子ども学部・学科や研究センターの研究紀要も、甲南女子大学やお茶の水女子大学、白梅学園大学等で刊行されている。

## (3) 子ども系学部・学科の新設

2002年以降、「子ども（こども）」[以下、「子ども」とまとめて表記する]を冠する学部、学科の創設が

表1 「子ども学」に関する書籍一覧

| 編 著 者               | 書 名                                                               | 出 版 社      | 出版年  |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------|------------|------|
| 中村四郎                | 子ども学入門                                                            | 国土社        | 1970 |
| 深谷昌志, 深谷和子          | 現代子ども論                                                            | 有斐閣        | 1975 |
| 津守真                 | 子ども学のはじまり                                                         | フレーベル館     | 1979 |
| 佐野美津男               | 子ども学                                                              | 農山漁村文化協会   | 1980 |
| 佐野美津男               | 論集子ども学 (第1集)                                                      | 杉山書店       | 1981 |
| 託摩武俊                | 子ども学入門: 最新児童心理学に学ぶ知恵                                              | 光文社        | 1981 |
| 本田和子                | 異文化としての子ども                                                        | 紀伊國屋書店     | 1982 |
| 佐野美津男               | 論集子ども学 (第2集)                                                      | 杉山書店       | 1983 |
| 加藤秀俊 (編)            | 世界の子どもたち: 比較子ども学                                                  | チャイルド本社    | 1984 |
| 小林登 (編)             | 新しい子ども学 第1巻育つ、第2巻育てる、第3巻子どもとは                                     | 海鳴社        | 1985 |
| 森上史朗 (編)            | 子ども学研究: 保育・教育・保健・心理・社会・文化・文学・福祉・障害児教育                             | 建帛社        | 1987 |
| 杉岡美岐子 (編)           | 子ども学—その宇宙を知るために                                                   | ナカニシヤ出版    | 1994 |
| 深谷昌志                | 子どもの生活史: 明治から平成                                                   | 黎明書房       | 1996 |
| 友定啓子 (編著)           | 育児日記からの子ども学                                                       | 勁草書房       | 1996 |
| 斎藤秋男                | 比較子ども学: 日本・中国そして私                                                 | 教育史料出版会    | 1997 |
| 竹内オサム               | 児童文化と子ども学                                                         | 久山社        | 1997 |
| 佐瀬一男、尹龍澤 (編)        | 誰もがたどった道そして誰もが忘れてしまった道: 子ども学へのプレリュード                              | 北樹出版       | 1998 |
| 日本子ども社会学会           | いま、子ども社会に何がおこっているか                                                | 北大路書房      | 1999 |
| 小林登                 | 子ども学                                                              | 日本評論社      | 1999 |
| 藤田英典ほか (編)          | 子ども問題 (教育学年報8)                                                    | 世織書房       | 2001 |
| 天沼英雄                | 子ども学試論: 発達と社会                                                     | 理想書林       | 2003 |
| 藤井千春                | 読むと元気がわいてくる子ども学入門: 「子どもを捉え育てる」力量を高める                              | 明治図書出版     | 2004 |
| 本田和子                | 変貌する子ども世界                                                         | 中公新書       | 2004 |
| 塩見慎朗; 長尾和英 (編著)     | 愛の子育て: 子ども学のすすめ                                                   | 昭和堂        | 2005 |
| 佐瀬一男、尹龍澤 (編)        | 子ども学へのプレリュード: 誰もがたどった道そして誰もが忘れてしまった道 (増補改訂版)                      | 北樹出版       | 2006 |
| 小林登                 | 子ども学 (チャイルド・サイエンス) のまなざし: 「育つ力」と「育てる力」の人間科学                       | 明石書店       | 2008 |
| 野上暁                 | 子ども学 その源流へー日本人の子ども観はどう変わったか                                       | 大月書店       | 2008 |
| 中井孝章                | 子ども学入門                                                            | 日本教育研究センター | 2008 |
| 浜田寿美男 (編)           | 赤頭巾と新しい狼のいる世界: 「子ども学」構築のために: 子どもの安全・保護と自立のはざまで (奈良女子大学子ども学プロジェクト) | 洋泉社        | 2008 |
| 井形昭弘                | ヒューマンケアを考える: さまざまな領域からみる子ども学                                      | ミネルヴァ書房    | 2008 |
| 安部彩                 | 子どもの貧困: 日本の不公平を考える                                                | 岩波新書       | 2008 |
| 浅井春夫, 松本伊智朗, 湯澤直美編  | 子どもの貧困: 子ども時代のしあわせ平等のために                                          | 明石書店       | 2008 |
| 浜田寿美男               | 子ども学序説: 変わる子ども、変わらない子ども                                           | 岩波書店       | 2009 |
| 小笠原道雄 (編)           | 進化する子ども学                                                          | 福村出版       | 2009 |
| 子どもの貧困白書編集委員会 (編)   | 子どもの貧困白書                                                          | 明石書店       | 2009 |
| 藤原喜悦, 佐野良五郎 (監修)    | 行動と社会性: バイタリティーを育む (講座・子ども学1)                                     | 佼成出版社      | 1983 |
| 藤原喜悦, 佐野良五郎 (監修)    | 心とからだ: 健全な心身を育てる (講座・子ども学2)                                       | 佼成出版社      | 1983 |
| 藤原喜悦, 佐野良五郎 (監修)    | 言語と文化: ここと感性を育む (講座・子ども学3)                                        | 佼成出版社      | 1983 |
| 藤原喜悦, 佐野良五郎 (監修)    | 生活と環境: 遊びと日常を考える (講座・子ども学4)                                       | 佼成出版社      | 1983 |
| 藤原喜悦, 佐野良五郎 (監修)    | 創造と学習: 学ぶこと生きること (講座・子ども学5)                                       | 佼成出版社      | 1983 |
| 中野由美子、大澤裕、林邦雄、谷田貝公昭 | 子どもと教育 (子ども学講座5) 注1                                               | 一藝社        | 2009 |
| 高玉和子、高橋弥生 (編著)      | 子どもと福祉 (子ども学講座4) 注1                                               | 一藝社        | 2009 |

注1 林邦雄 谷田貝公昭 (監修) 子ども学講座 (全5巻) 「子どもと生活」「子どもと文化」「子どもと環境」「子どもと福祉」「子どもと教育」



表2 「子ども学」に関する雑誌

| 編 集                   | 誌 名                                                                                                                                  | 創 刊 年                      | 備 考    |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|--------|
| 福武書店・教育研究所 (編)        | 季刊子ども学                                                                                                                               | Vol.1(1993)-Vol. 18(1998)  | 福武書店   |
| 日本子ども社会学会             | 子ども社会研究 The journal of child study                                                                                                   | 創刊号 (1995) -               |        |
| 甲南女子大学国際子ども学研究センター    | 子ども学 Child studies                                                                                                                   | Vol. 1(1999)-              | 甲南女子学園 |
| 日本子ども学会               | チャイルド・サイエンス：子ども学 Child science                                                                                                       | Vol. 1 (2003)-             |        |
| お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター | お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター紀要<br>Bulletin of the Research Center for Child and Adolescent Development and Education, Ochanomizu University | 1号 (2004)-                 |        |
| こども環境学会               | こども環境学研究 Child, youth and environmental studies                                                                                      | Vol. 1, no. 1 (Apr. 2005)- | 萌文社    |
| 白梅学園                  | 地域と子ども学 Community and child studies                                                                                                  | 創刊1号 (2009) -              | 白梅学園   |

大学および短期大学で相次いでおり、ブームの様相を呈している。学部レベルで「子ども学部」を設置している例もあれば、人間科学部や教育・保育系学部、あるいは社会福祉学部や現代社会学部など教育・保育系以外の学部の一学科として、新設・改組される場合もある。「子ども」系学部・学科が設置されている大学・短期大学は、2009年に認可された新潟県立大学人間生活学部子ども学科を除いて私立大学であり、大学設置基準、設置認可の弾力化が図られた2004年以降急激に増加している。

図1は「子ども」を冠する学部・学科の開設を年度ごとに集計したものである。これら学部・学科の特徴や現状については、所や新田がすでに明らかにしている<sup>9</sup>。2002年に3つの大学が学科の名称として「子ども」を初めて使用し、2006年の21校（12大学、9短期大学）、2007年の19校（16大学、3短期大学）をピークに、2009年までに89の大学・短期大学が使用している。2010年にも新たに、8大学に新たに子どもを冠する学部・学科が新設される予定である<sup>10</sup>。

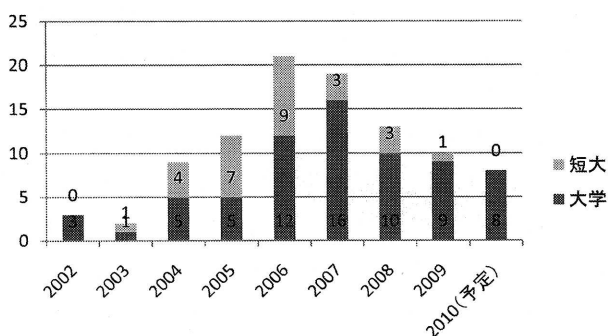


図1 学部・学科に「子ども」を冠した大学・短期大学の数

(出典：新田、95ページの表より筆者が加筆・作成)

所によると、短期大学にはもともと学部が設置さ

れないこともあり、「子ども」という名称は学部よりも、学科名につく場合が多くなっている。しかし、4年制大学においても、38大学中、29大学において学科の名称として「子ども」が用いられており、何らかの学部には属する学科の一つに「子ども」がつく場合が多いことが分かる。これら学部・学科の名称を分析した新田によると、「子ども」系学科が属する学部としては、「子ども学部」(9)〔( )内数字は大学・短期大学数〕のほか、社会福祉学部(5)、人間科学部(4)が多い。また、使われている言葉により、分類してみると、「子ども」(16)のほか、人間科学部、人間発達学部など「人間」を冠した学部が14大学に上る。一方、教育学部は3大学と少数である。

学科名では、たんに子ども学科という名称が17大学ある一方、発達(10)、教育(6)、福祉(5)、心理(4)などと組み合わせた「子ども発達学科」などの名称も多く用いられている。

当初は女子大学において、積極的に設置される傾向があったが、現在では約7割が共学で、子ども学部・学科の設置を機に共学化される大学も少なくない。

これら「子ども」を冠する学部・学科の多くは、保育・教育・福祉・心理系学科を前身としており、これらの学問領域を基盤として子どもを総合的に学ぶことを目的としつつ、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭等の子どもに関する専門資格取得のための教育課程を複数開設していることが大部分である。所が指摘するように、「子ども」系学部・学科設立の背景には、子どもを中心において、子どもを理解しその育ちを支援するために必要な分野や知識を学ぶ必要があるというパラダイムの転換があったと考えられる。初等教育学や幼児教育学などの既存の学問分野を超えて、子ども理解・支援に必要な複数の学問分野を学ぶ場、子どもについて学ぶ新たな領域を

つくろうという意図が「子ども」学部・学科という名称にあらわれたものと推察される。しかしながら、2004年以降の「子ども」系学部・学科の濫立は、より多くの学生を集めるため、取得可能な資格を増やして既存学科を改組した際に、特色ある名前、新しい響きや柔らかな語感という観点から「子ども」を選択したという大学の経営的な側面という現実的背景があることは否めない。したがって、現在の「子ども」系学部・学科の増加が、必ずしも子ども学研究の進展に貢献しているとは言い難い。子ども学部・学科による子ども学研究の現状については、第4節で検討する。

### 3. 子どもに関わる行政

#### (1) 幼保二元制度

「遊育」によると、2006年10月より開始された認定こども園制度を契機として、文部科学・厚生労働両省は幼保連携推進室を開設し、認定こども園に関する事務を取り扱っている。都道府県・市町村においても、認定こども園を担当する窓口の一本化が要請されているとともに、次世代育成支援の観点から子どもに関わる事業の見直しを進め、「こども課」を設ける等の総合行政を進める自治体も増加しつつあるという<sup>11</sup>。児童、幼児という語に代わって「子ども（あるいは、こども）」という語が行政の場で用いられるようになったのは、「子どもの権利条約」が批准された1994年以降とされる。

幼保の所管は、国レベルでは、幼稚園は文部科学省、保育所は厚生労働省が所管している。都道府県においては、幼稚園教育の振興や公立幼稚園の認可、指導は教育委員会が所管し、私立幼稚園の許認可や指導、運営費補助については知事部局が所管している場合がもっとも多く、全体の87.2%である（平成20年度幼児教育実態調査）。公私立保育所については、知事部局が所管する。市町村レベルになると、

私立幼稚園については、保護者に対する就園奨励費補助の事務窓口が教育委員会もしくは、首長部局にあるのみという場合が多い。公立幼稚園は設置主体である市町村教育委員会が所管し、保育所は公私共に首長部局の保育課や児童福祉課が所管する場合が多い。幼稚園、保育所の所管を表3にまとめた。

#### (2) 子どもに関わる行政の総合化

幼保もしくは教育・福祉に分割されてきた従来の縦割り行政を廃し、地域の子どもはみな同じように対応するという観点や、市民に対する分かりやすさを考慮して、子どもに関する事務を統合する動きが広がりつつある。こうした動きは主として、首長の強い政治的リーダーシップや議会など政治主導で行われることが多い。統合の手法としては、幼稚園、保育所の窓口のみを一元化するケース、児童手当や乳幼児医療費などの業務も含めて統合するケースなどいくつかのパターンが見られる。

文部科学省の平成17年度調査によると、幼保の窓口を一元化している自治体は、首長部局で99自治体、教育委員会で124自治体に上っている<sup>12</sup>。

東京都を除く46道府県の県庁所在地のうち、「子ども（またはこども）」を含む部局もしくは課があるのは、30市（65.2%）に上った<sup>13</sup>。従来の児童福祉課を子ども福祉課へたんに名称変更したと見られるもののほか、政令指定都市では「こども青少年局」（名古屋市、横浜市、大阪市）、「子（こ）ども未来局」（札幌市、仙台市、広島市）など、子どもに関する行政を一般の福祉・健康行政と区別し、一元化する動きが見られる。

従来、自治体の総合行政は、縦割りの「セクショナリズム」に支配され実現は困難と考えられていたが、近年では地方分権改革により、異なる個別政治領域の窓口業務を統合する自治体行政の総合化への動きが顕著である。「子ども」部・課はこうした自治体の行政機構改革の流れに位置づけられる。一方、

首長が明確な政治理念を打ち出し、総合行政化を行った事例が多く見られることは、保育所と幼稚園だけではなく、児童福祉や母子福祉を含めた総合的な「子ども政策」と呼ばれるような新たな政策領域が確立されつつあり、かつ地域課題として優先順位が高まっていることの証左といえる<sup>14</sup>。また、次世代育成支援対策法、少子化対策基本法の制定により、教育、福祉、保健・健康の縦割りから、子ども中心の行政制度

表3 保育所・幼稚園の所管

| 保育所                            |      | 幼稚園                          |
|--------------------------------|------|------------------------------|
| 所 管                            |      |                              |
| 厚生労働省                          | 国    | 文部科学省                        |
| 知事部局                           | 都道府県 | 公立＝教育委員会<br>私立＝知事部局          |
| 首長部局                           | 市町村  | 公立＝教育委員会                     |
| 設 置 認 可                        |      |                              |
| 公立＝都道府県知事への届出<br>私立＝都道府県知事への認可 |      | 公立＝都道府県知事の認可<br>私立＝都道府県知事の認可 |

への転換が促進されているという側面も指摘できる。

学部・学科の場合と同様に、行政部局の名称に「子ども」を用いる場合も、乳幼児・児童のたんなるいかえとしての「子ども」と、縦割り行政から、子どもを中心とした行政システムへの移行を意識した「子ども」が併存しているように思われる。

#### 4. 「子ども学」研究の現状

##### (1) 子どもに関する学会の設立

名称に「子ども」を含む学会でもっとも古いものは、管見の限り、1994年に設立された「日本子ども社会学会」である<sup>15</sup>。この学会は日本教育社会学会第45回大会でのラウンド・テーブル「子ども社会学の構想」から生まれた。学会の目的は、狭義の「子どもを研究対象とする社会学」ではなく、「子ども社会」の問題状況を実証的、理論的に究明し、その成果を実践・指導に反映することとされている。したがって、「その研究方法は既存の、社会学、教育学、教育社会学、心理学、精神分析学、文化人類学、児童学、児童文学、社会福祉など多岐にわたり、きわめて学際的なもの」であるとされており、今日の子ども学研究の先駆けとみなすことができよう。1999年には、学会創設から5年間の研究の成果として、『いま、子ども社会に何がおこっているか』（北大路書房）が上梓された。

1990年代には、子どもに関わる実践者の交流を目的とした地方学会が栃木と北海道に設立されたほか<sup>16</sup>、児童虐待件数の増加を背景に福祉領域の二つの学会「日本子ども虐待防止学会」と「日本子ども家庭福祉学会」が創設された。

2003年には「日本子ども学会」、「子どもと自然学会」、「子ども環境学会」が相次いで設立されている。表4は学会の設立の目的や研究領域・活動内容をまとめたものである。

これらの新設学会の特徴は、学際的という場合、とくに自然科学系の学問分野の役割が強調されていることであろう。日本子ども学会と子ども環境学会ではいずれも、小児医学や脳科学などの分野からみた子どもの成長・発達の側面、環境工学、都市工学などの分野からみた子どもの育つ環境の側面が強調されている。子どもへのアプローチとして、子どもを文化的、社会的側面からだけでなく、生物学的視点からとらえようとしていること、子どもの成長・発達を子どもの育つ環境の改善という観点から支援

しようとしていること、それらにより、自然科学系の研究者に子ども研究への道筋を開いた点が「新しい子ども学」の特筆すべき点であろう。

##### (2) 子ども学研究の拠点

すでに述べたように、現在、「子ども」系学部・学科は私立大学を中心に日本全国で約90校設立されており、そのほとんどが過去5年以内に新設された学部・学科である。それら学部・学科が現在、あるいは今後の子ども学研究の深化に貢献していくかどうかは、現時点では不透明である。しかしながら、いくつかの大学では子ども学の研究拠点を形成し、活発な教育・研究活動を行っているので、以下にそれらを概観したい。

##### ①甲南女子大学国際子ども学研究センター（1998年設置）

甲南女子大学では、1996年に小林登による全学部を対象とした「子ども学」講座を開設したことをきっかけに、1998年に小林を初代所長（現在は名誉所長）に迎え、国際子ども学研究センターを開設した。同センターは「子ども」に関するさまざまな研究者が領域を超えて研究成果を共有できる場として、構想されたものである。翌年には、研究誌『子ども学』を創刊し、2009年には第11号まで刊行されている。主な研究活動は、各方面の専門家を招き、年6回の「子ども学」に関する講座（講演会、シンポジウムなど）を開催することである。

甲南女子大学では、同センターで積み上げてきた「子ども学」をベースとして、2006年に人間科学部に総合子ども学科が新設された。

##### ②お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター（2002年設置、現在は人間発達教育研究センター）

日本の幼稚園教育、保育者養成においてもっとも伝統ある大学の一つ、お茶の水女子大学には、子どもを冠する学科は存在せず、「子ども学」研究を主な目的とした研究施設もない。しかしながら、学内措置センターとして、2002年に「子どもの発達研究センター」が設置された。翌年には、文部科学省の認可を受け「子ども発達教育研究センター」として正式に発足した。2008年には、子どもに限らず、人間の生涯にわたる発達と教育に関する総合的な研究を行うことを目的として、「人間発達教育研究センター」に改組された。

表4 「子ども学」に関する学会－1

| 設立年  | 学会名称        | 目的                                                                                          | 学会の紹介・研究領域など                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1994 | 日本子ども社会学会   | 会員相互の研究を促進し、子ども社会の理論と実践に関する学際的、総合的研究の発展に資することを目的とする。                                        | 『子ども社会学会』とは、『子ども社会』を総合的に研究する学会であり、狭い社会に固執するものではありません。日本の『子ども社会』のもつ様々な問題状況を、実証的かつ理論的に究明することを目的とし、その成果を実践・指導に反映することを願うものであります。従いまして、その研究方法は既存の、社会学、教育学、教育社会学、心理学、精神分析学、文化人類学、児童学、児童文学、社会福祉など多岐にわたり、きわめて学際的なものになるとともに、理論的研究のみならず実践的・臨床的な、アクチュアルな研究をも含むことが期待されます。<br>〔研究領域〕<br>1. こども自身の文化<br>2. 児童文化とマスコミ<br>3. 子どもの遊び集団と環境<br>4. 子どもと家族<br>5. 幼児の生活と指導<br>6. 子どもと学校<br>7. 中学生・高校生の生活と文化<br>8. 子どもの福祉と社会教育活動<br>9. 子どもの社会史<br>10. 帰国子女と子どもに関する国際比較                                                                                                                                                                                                                              |
| 1994 | とちぎ子ども学会    | 子どもに関する学際的な研究と交流に寄与すること。                                                                    | 「子どもの権利に関する条約」では、子どもの人格の独立性と大人たちの持つ市民的な権利を子どもたちに認め、これを保障するよう求めています。一方、少子化は高齢社会の深刻な問題になっています。いま、子どもを語ることもなく、日本の未来を展望することはできません。また、子どもたちのありさまも大きく変わり、子どもたちが見えなくなってきました。<br>とちぎ子ども学会は、こどもの幸せを願う人たちが集まって、1994年に設立した団体です。会員は、家庭や地域で子どもとかかわっているさまざまな人々、教員、保育士、医師、弁護士、議員、福祉関係の職員など実に様々です。分野を異にする会員が、大会や研究会などでの活躍を通して直接交流できることが本学会の魅力です。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 1996 | 日本子ども虐待防止学会 | 本会は子どもの虐待に関する学術研究及び虐待防止の社会啓発活動等を含む実践活動、並びに会員相互の理解を深め、虐待される子どもの心身の健康、福祉及び人権の向上に寄与することを目的とする。 | 子ども虐待防止を目指し、医療・保健・福祉・教育・司法・行政などの実践家・研究者が一同に会する研究会です。2004年12月より「日本子ども虐待防止学会」に名称変更しました。実践経験や研究を交流しあい、わが国の子どもの虐待防止についての取り組みの推進を目的としています。<br>目的を達成するため、以下の事業を行う。<br>子どもの虐待防止に関する学術集会の開催<br>子どもの虐待防止に関する関連学術領域の交流<br>子どもの虐待防止に関する調査および研究<br>子どもの虐待防止に関する調査および研究<br>子どもの虐待防止に関する地域ネットワークとの連携およびこれに対する支援活動<br>子どもの虐待防止に関するソーシャルアクション                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 1996 | 北海道子ども学会    | 本会は、子どもの真実に近づき、子どもにかかわる諸環境を吟味し、その望ましいあり方を探り、子どもと成長を援助することを目的とする。                            | 〔研究領域〕<br>○子どもを知る<br>・子どもの考え方、もののとらえ方、生きざま、願い…子どもの宇宙<br>・子どもはどうとらえられてきたか（子どもの社会史）…子どもの歴史<br>・子どもの変化・成長（発達とその障害や病理）…子どもの心身<br>・子どもの生活実態…子どもの生活<br>・子どもの人権…子どもの権利<br>○子どもと環境を考える<br>・子どもを取り巻く地域環境と北海道の地域性…子どもと地域<br>・家庭での子育てにかかわること…子どもと家庭<br>・幼稚園・保育園・学校・その他の教育機関での教育…子どもと教育<br>・家庭や福祉・保健医療機関での子どもの心身のケア…子どもと健康<br>・子どもを取り巻く環境における制度…子どもと制度<br>・核家族化・少子化・離婚増加・就労問題等の社会問題…子どもと社会<br>・子どもを取り巻く文化…子どもと文化<br>・大人の子どもの理解のあり方、大人の役割、大人の責任…子どもと大人                                                                                                                                                                                                                                    |
| 1999 | 日本子ども家庭福祉学会 | 子ども家庭福祉に関する研究及び実践の交流と協力を促進し、子どもと家庭の福祉に寄与することを目的とする。                                         | 子どもと親をめぐる問題は、多様な社会的・公的な努力にもかかわらず一層深刻になっています。1996年3月中央児童福祉審議会に基本問題部会が設置され、1. 保育システム、2. 児童自立支援システム、3. 母子家庭施策の3点について検討が行われました。駅伝方式で社会的合意が形成される部分の改正ということで中間報告に基づいた法案が作成され1997年には50年ぶりに児童福祉法が改正されました。だが、未だ多くの問題が残っており、さらなる法改正が期待されています。<br>例えば、1989年に国連総会で採択された子どもの権利条約は、1994年に我が国でも批准・発効されました。多様な子どもの権利擁護サービスが少しずつ育ちつつありますが、現状は不十分です。児童福祉法の中に、子どもの権利擁護システムが明記されることが重要な課題です。社会福祉全体では、社会福祉基礎構造改革が進んでいます。<br>さらに、子ども家庭福祉にかかわる新たなNPOが誕生しています。既存の法律に基づくサービス以外の自発的・積極的な諸サービス、活動、運動がより一層広がっており、利用者へのサービスが多様化するとともに既存の制度や実践にも大きな刺激を与えることが期待されています。<br>本学会は、これらの国内外の歴史、現状、動向をふまえて、国連子どもの権利条約を基調に子どもと親のウェルビーイング（個の尊重・自己実現）を促進するための子ども家庭福祉制度のあり方を研究、議論する場、子どもや親の意見を社会的に代弁する場を設定しようとするものです。 |

表4 「子ども学」に関する学会－2

| 設立年  | 学会名称                             | 目的                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 学会の紹介・研究領域など                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | 日本子ども家庭福祉学会（続き）                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 特に、保護を必要とする子どもの福祉を中心とする領域での学会は皆無です。ソーシャルワーク、保育、子どもの権利擁護、精神保健等の実践にかかわる方々、研究者、大学院学生、学生らによって構成することをめざしています。また、学術大会でも、発表時間を多くとりディスカッションできる場を確保したいと考えています。国連子どもの権利条約を基調に子どもと親のウェルビーイング（個の尊重・自己実現）を促進するための子ども家庭福祉制度のあり方を研究、議論する場、子どもや親の意見を社会的に代弁する場を設定しようとするものです。                                                                                                                                                                                                                                      |
| 2003 | 日本子ども学会                          | 目的：子ども学（チャイルド・サイエンス）の確立。<br>使命：学会の成果を踏まえ、子育て・教育分野の諸問題に提言や情報提供を行い、子どもたちの健全な成長環境づくりを支援する。<br>方針：自然科学的視点と人文・社会的視点との統合的な取り組みを推進する。<br>この会は、世界中のすべての人びとが傷つけ合うことなく幸せになることを願い、子どもと自然のゆたかなかわりの実現をめざし、さまざまな分野で活躍している人々によって設立します。私たちは、子どもたち相互のつながりの中で自然にはたらきかけて学ぶことを重視し、自然へのはたらきかけを通じての相互の社会的な学びを進めることを尊重します。しかもそれらがバラバラに進められるのではなく、相互に連繋され全体として統合されながら、子どもが一人の人間として全体的に発達成長することを願っています。私たちは、年齢、性別、国、宗派、民族、信条、職業などのちがいを認め合い、個性ゆたかな人々の、全体として多彩で多様な人々の交流、響き合いを大切にします。私たちは、子どもが自然と直接かわり、そこから学びとることを大切にします。また、人類がこれまでの歴史の中で探し当てた人間と自然のあり方についての大切なものを手がかりに学んでいくことを重視します。私たちは、教育の中での自然とのかかわりについての学びと、地域での活動など子どもの生活のあらゆる場面での自然とのかかわりを通じての学びを重視します。 | 理論部会：日本子ども学会の中核となる部会で、多様な学問の成果を反映させ、学際的に子どもについて考察する。「成長・発達」をキーワードにしながら、子ども学の基盤づくりをめざす。<br>ソリューション部会：子どもの課題解決をめざす実践科学的な部会。現場の知恵を反映させ、課題解決のための研究成果やノウハウを蓄積していく。<br>チャイルド・ケアリング・デザイン部会：子どもを生き生きとさせるものごとのデザインを探究。子どもの「発達」を促し、「安全」に配慮し、子どもの「自己形成」を助ける。教育プログラム、産業デザイン、環境デザイン、社会デザインなど。子どもをとりまく消費生活の改善も視野に入れる。                                                                                                                                                                                          |
| 2003 | 子どもと自然学会                         | この会は、世界中のすべての人びとが傷つけ合うことなく幸せになることを願い、子どもと自然のゆたかなかわりの実現をめざし、さまざまな分野で活躍している人々によって設立します。私たちは、子どもたち相互のつながりの中で自然にはたらきかけて学ぶことを重視し、自然へのはたらきかけを通じての相互の社会的な学びを進めることを尊重します。しかもそれらがバラバラに進められるのではなく、相互に連繋され全体として統合されながら、子どもが一人の人間として全体的に発達成長することを願っています。私たちは、年齢、性別、国、宗派、民族、信条、職業などのちがいを認め合い、個性ゆたかな人々の、全体として多彩で多様な人々の交流、響き合いを大切にします。私たちは、子どもが自然と直接かわり、そこから学びとることを大切にします。また、人類がこれまでの歴史の中で探し当てた人間と自然のあり方についての大切なものを手がかりに学んでいくことを重視します。私たちは、教育の中での自然とのかかわりについての学びと、地域での活動など子どもの生活のあらゆる場面での自然とのかかわりを通じての学びを重視します。                                                                                                                                   | この会は、世界中のすべての人びとが傷つけ合うことなく幸せになることを願い、子どもと自然のゆたかなかわりの実現をめざし、さまざまな分野で活躍している人々によって設立します。私たちは、子どもたち相互のつながりの中で自然にはたらきかけて学ぶことを重視し、自然へのはたらきかけを通じての相互の社会的な学びを進めることを尊重します。しかもそれらがバラバラに進められるのではなく、相互に連繋され全体として統合されながら、子どもが一人の人間として全体的に発達成長することを願っています。私たちは、年齢、性別、国、宗派、民族、信条、職業などのちがいを認め合い、個性ゆたかな人々の、全体として多彩で多様な人々の交流、響き合いを大切にします。私たちは、子どもが自然と直接かわり、そこから学びとることを大切にします。また、人類がこれまでの歴史の中で探し当てた人間と自然のあり方についての大切なものを手がかりに学んでいくことを重視します。私たちは、教育の中での自然とのかかわりについての学びと、地域での活動など子どもの生活のあらゆる場面での自然とのかかわりを通じての学びを重視します。 |
| 2003 | 子ども環境学会                          | 本会はこどもの環境科学の確立を図り、こどものための環境を実現するために、総合的な学術研究の推進とこどもの環境の形成のための実践的な事業を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | いじめや不登校、少年犯罪、こころとからだの「活性」の低下や、都市化の進展の中での「こどもの視点」の欠如など、こどもを取りまく環境が悪化し、こどもの育ちが危うくなっているという問題意識のもと、こどもが心身ともに健全に育つことができるために、教育学、保育学、発達心理学、体育学、医学、建築学、造園学、社会学、都市工学、環境工学などの学問領域を超えて、こどもを取り巻く環境＝「こども環境」の問題に関心や係わりのある研究者や実践者が集い、ともに研究し、提言をし、実践してゆくなかで、こどもの育成に寄与する環境科学を確立し、こどものためのよりよい環境を実現すること。<br>【活動内容】<br>1. 「子どもの環境」に関わる総合的な学術研究<br>2. 「子どもの環境」の問題についての啓発<br>3. 「子どもの環境」について総合的な施策推進<br>4. 「子どもの環境」国際ネットワークの構築                                                                                        |
| 2005 | ちば子ども学会                          | 千葉県内の教職員・研究者らが中心になって設立された。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 2009 | 日本人間工学会「人間工学技術戦略委員会」「子ども人間工学分科会」 | 生活者として子どもをとらえ、人間工学との関わり合いの課題を整理するとともに、人間工学からの解決策、社会への還元策を検討することを目指す。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 子どもの心身の健康な発達を促すおもちゃや遊具<br>子どもの安全のための製品設計、生活環境設計のあり方<br>子供服、子どもの靴、ランドセル<br>文具、学校用家具、学習机<br>子どもにとってのユニバーサルデザイン<br>保育用具と母子関係、保育者負担軽減<br>子育て支援のために人間工学ができること<br>子どものための防犯、公園設計、街づくり<br>人間工学の学校教育<br>障害児の生活支援に人間工学ができることなど                                                                                                                                                                                                                                                                            |

当センターは、「人間発達科学研究部門」、「子ども発達教育研究部門」、「子ども幸せ部門」の3部門

で構成されている。前者2部門は研究プロジェクトが中心で、「子ども幸せ部門」は現職保育者への支

表5 児童学科を有する主な大学

| 大学名          | 学部名     | 学科名         |
|--------------|---------|-------------|
| 聖徳大学         | 児童学部    | 児童          |
| 徳島文理大学       | 人間生活学部  | 児童          |
| 大阪樟蔭女子大学     | 児童学部    | 児童          |
| 東京福祉大学       | 社会福祉学部  | 保育児童        |
| 聖学院大学        | 人間福祉学部  | 児童          |
| 東京家政大学       | 家政学部    | 児童          |
| 帝京平成大学       | 現代ライフ学部 | 児童          |
| 東京都市大学       | 人間科学部   | 児童          |
| 武蔵野大学        | 人間科学部   | 児童(2009年設置) |
| 千里金蘭大学       | 生活科学部   | 児童          |
| 京都女子大学       | 発達教育学部  | 児童          |
| 共立女子大学       | 家政学部    | 児童(2007年設置) |
| 日本女子大学       | 家政学部    | 児童          |
| 鹿児島国際大学      | 福祉社会学部  | 児童          |
| 鎌倉女子大学       | 児童学部    | 児童          |
| 大妻女子大学       | 家政学部    | 児童          |
| 四国大学         | 生活科学部   | 児童          |
| 東北女子大学       | 家政学部    | 児童          |
| 東京家政学院大学     | 現代生活学部  | 児童          |
| ノートルダム清心女子大学 | 人間生活学部  | 児童          |
| 大阪総合保育大学     | 児童保育学部  | 児童保育        |

援（現職教育や免許講習、実践研究支援）、公開講座等を実施している。

### ③奈良女子大学次世代自立支援の子ども学（子ども学プロジェクト）（2003年開始）

奈良女子大学にも「子ども」を冠する学部・学科はないが、平成20年度より、文学部人間科学科子ども臨床学コースが設けられている。子ども臨床学コースは、臨床心理学を基盤とした特色ある子ども学のカリキュラムを展開しており、幼稚園から小学校、中学校、高校の4種の教員免許を取得することが可能である。2003年より浜田寿美男をプロジェクト・リーダーとする地域貢献事業「次世代自立支援の子ども学」（奈良女子大学文学部子ども学プロジェクト）が実施されている。

平成21年度の地域貢献事業では、公開連続講演会の実施、大学が立地する中学校区との連携プロジェクト、近郊の児童養護施設と連携した子どもの実践的な援助モデル開発（子どもの生活臨床）、保健所と連携したハイリスクの子どもをもつ親の子育て支援（超低体重出生児の親のピア・カウンセリング）の4つのプロジェクトが進行している。

### ④白梅学園大学

白梅学園短期大学は保育科を中心に発展してきた短期大学であるが、2005年に白梅大学子ども学部子ども学科（2009年に発達臨床学科開設、2010年家族・

地域支援学科開設予定）、2008年に大学院子ども学研究科を開設し、2010年には子ども学研究科子ども学専攻に博士課程を新設予定である。子ども学研究所も設置され、公開講座である白梅子ども学講座や研究プロジェクトを実施している。

汐見稔幸、無藤隆ら第一線の研究者らを中心に、ここ数年で幼稚園・保育所から大学院まで急速な発展を遂げる白梅学園大学は、真正面から「子ども学」の確立に取り組む子ども学研究の拠点となりつつある。

## (3) 子ども学の源流としての児童学

### ①児童学科の現状

最後に、子ども学と児童学の関係について、若干の考察を試みたい。

まず、子どもに関して総合的に学ぶという点で、「子ども」系学部・学科よりも伝統ある学科として「児童学科」の現状を概観しよう。リクルート進学ネット上で検索したところ、表5に示したように、児童学科を有する大学は22大学あった。（このうち、保育児童学科、児童保育学科が各1大学含まれる。）児童学科が属する学部は、家政系の学部（家政学部、人間生活学部、生活科学部）が最も多く11大学である。児童学部が4大学、福祉系学部が3大学と続く。児童学科は家政系の伝統ある女子大学に多いように見受けられるが、東京都市大学（旧武蔵工業大学）のように、2009年に新設された例もある。

### ②児童学科の成立

児童学科は戦後、日本女子大学やお茶の水女子大学が新制大学に移行する際、家政学部のなかに創設されたのが始まりであるとされる<sup>17</sup>。日本女子大学では、家政学部児童学科は1944年に設置された育児科を前身としており、これとは別に、人間社会学部に教育学科も設置されている。

お茶の水女子大学<sup>18</sup>では、旧制時代の家政科には育児保健と被服の2専修があったが、育児保健は調理を主としており、児童学関係の専門教官や学生はいなかった。新制大学の構想が考えられた際に、家政系の学問の充実のため、児童、家庭教育、家族関係を中心とする学科を家政学部を作る案が考えられた。家政系の中で児童学を発展させることが女子大学において重要であると主張したのは、倉橋惣三らであったという。倉橋は児童心理学者であり、長年



にわたり、附属幼稚園園長を務めており、附属幼稚園の場を活かした実践的な児童心理学が構想された<sup>19</sup>。

1949年、お茶の水女子大学理家政学部に設置された児童学科創設当初の講座は、児童教養、児童保健で、後に児童福祉（1962年）、幼児保育（1970年）の各講座が増設された。児童学科新設に伴い、それまで東京女子高等師範学校に附置されていた保育実習科は、昭和23年度（1948年3月）をもって廃止された。

当初のカリキュラムは、児童心理学、青年心理学、精神検査、幼稚園ナースリー、家族関係、小児保健、精神衛生、小児栄養、小児病学、児童福祉などから成っていた。当初から、実験講座であり、乳幼児、児童、青少年に直接接する実習、演習が重視された。また、学科の卒業生で所定の単位を取得した者には、幼稚園教諭一種免許状、保母の資格、小学校教員の免許状、家庭科中学校・高等学校教諭の免許状も習得できた。

子ども系学科の多くが、幼稚園教諭、保育士、小学校教諭の免許・資格を取得できること、心理、福祉、保育を基礎的な学問領域としていることなど、子ども系学科と児童学科との共通点がみられる。

### ③児童学研究の成立

次に、児童学研究についてであるが、明治以来の日本の児童学研究の歩みを振り返ることは、本稿の範囲を大幅に超えている。ここでは「日本の子ども研究」として、明治、大正、昭和期の心理学を中心とする児童研究を集大成する資料集を編集した大泉溥の見解のごく一部を紹介したい。

大泉によると、源流としての日本の子ども研究は、明治期以降、欧米の新知識の移入として始まり、1900年代には本格化した。日本の近代化と就学率の上昇の中で、教育の対象としての子どもを科学的に理解すべきだという考えが、教師のみならず父兄たちにも広がっていった。大正新教育運動、児童中心主義の広がりの中で、心理学ではメンタル・テストがブームとなったが、わが国最初のビネーテストの紹介者は心理学者ではなく、精神医学者、小児科医であったことから分かるように、明治後半から大正期にかけての児童研究は心理学や保育・教育学の独壇場だったのではなく、医学関係者も加わる形で総合的に展開していたと指摘している<sup>20</sup>。たとえば、日本児童学会が主催して神奈川県師範学校で行われ

た講演会の記録として、1912年に出版された『児童学綱要』は以下のような内容であった<sup>21</sup>。

|                                      |               |
|--------------------------------------|---------------|
| 「児童研究」                               | 元良勇次郎         |
| 「児童研究の概況」                            | 倉橋惣三          |
| 「児童の身体」                              | 富士川游          |
| 「児童の五官」                              | 永井潜           |
| 「児童の知識と感情」「児童観念界の研究」                 |               |
| 「想作用の研究」                             | 「児童概念の内容に就きて」 |
| 「児童情性を論じて我が国民性の欠点に及ぶ」                |               |
| 「少年期の心理」「少年期に於ける倫理的感情の研究」「青年期及び其の教育」 | 高平平三郎         |
| 「児童の疾病」                              | 藤井秀旭          |
| 「児童の伝染病」                             | 唐沢光徳          |
| 「児童の異常精神」                            | 石川貞吉          |

明治・大正期の児童学は、欧米での研究の進展を背景として、心理学や精神科学を中心とした子どもの科学的理解をめざすものであった。

大泉は城戸幡太郎の言葉を引用しつつ、独創的な研究を自覚的に展開するということは何よりもまず従来の研究で何がどこまで明らかになってきているのかをふまえて、研究の対象を設定し、その新たな対象＝課題にふさわしい研究の方法を見出すことが重要であると述べている。すなわち、「従来の研究から謙虚に学ぶことによって自らの方法論を鍛え、歴史的な蓄積を継承する努力を通して、それらだけではどうにもならない現実のもつ意味を知る。そうした歴史的総括をする努力の果てにこそ、新しい研究方法論の必要性が見えてくる」<sup>22</sup>。こうした観点から、大泉は現在の子どもの学ブームに対して批判的立場を取っている。

## 5. おわりに

これまで見てきたように、1990年代の子ども問題への社会的関心の高まりを背景に、2000年前後から、子ども学研究は急速な拡がりを見せはじめた。「子ども学」は、子ども問題の解決や、悪化しつつある成育環境のなかで子どもの育ちを支援するという実践性、子どもに関する多様な学問領域の融合・交流という学際性、多様なアプローチからの子ども理解といった特色を持っている。

近年ではとくに、文化的、社会的存在としてだけでなく、生物的存在としての子どもの対する心身両面の研究も、小児医学や脳科学の分野から進んでいる。文理融合的なアプローチが強調されるにつれ、子ども研究のキーワードは、「子ども社会」・「子

ども文化」から「子ども環境」へ、「保育」・「教育」から、「子育て支援」、「発達支援」、「環境デザイン」へと転換しつつある。

子どもに関する研究・教育において、それぞれの学問領域から子どもを見るのではなく、子どもを中心において、子どもを理解し、その育ちを支援するためには何が必要かを考える、というパラダイムの転換が生じた。そのための、学際的交流の場として「子ども学」に関する学会が設立され、「子ども」に関わる専門家養成の場として、子ども学部・学科が注目されているといえよう。こうしたパラダイムの転換は、子どもに関する行政の総合化の流れと通底するものである。

しかしながら、現時点で新しい「子ども学」と児童学の共通点や相違点は十分明らかにされているとはいえず、「子ども学」の学問的な体系化がなされているとはいえない。「子ども学」という語は、1970年代から明確な意図をもって用いられるようになった。そこには、従来の児童学、児童文化研究を乗り越えようとする意思があったと思われるが、本稿では十分明らかにすることができなかった<sup>23</sup>。今後の課題としたい。

無藤隆は、子ども学とは、一人ひとりの研究者が、日々営む研究活動の中で、必要な関連する学問的知見を自分なりに学びながら、一つの学問領域に固執せず、そこから少しずつ踏み出していく、その広がっていく動き、活動のなかに存在すると述べている。ことに、実践的問題を取り扱うときには、自分の専門分野だけでは足りない部分を、様々なことにつながりをもって勉強せざるを得なくなる。こうした努力をする人が少しずつ増えていることが、日本子ども学会をはじめとする、子どもに関する学会の動きに表れているという<sup>24</sup>。いいかえれば、子ども学とは、新しい学問・科学というよりも、子ども研究の理念や姿勢を表したものと理解できよう。こうした立場に立つならば、科学としての方法論や学問体系の確立を指標とし、伝統的学問の枠組みで「子ども学」の制度化を論じることには、さほど意味がないように思われる。とはいえ、子ども学研究の進展にとって、多様な「子ども学」が混在する現状を踏まえ、児童学研究により達成されてきた成果や、関連する諸科学の到達点を確認し、現時点での子ども学研究の課題を明確にすることは重要である。そうした前提のもとに、研究者や実践者が学際的な研究交流を活性化していくことにより、「子ども学」研究

の最終的な目標の一つである「子ども問題」の解決への道すじが明らかになっていくのではないだろうか。

## 注

- 1) たとえば、大泉溥は明治期以降の子ども研究の資料を集大成した「日本の子ども研究—明治・大正・昭和」(クレス出版、2009年)の刊行に際して、近年出版が相次いでいる「子ども学」に対し、「それぞれの専門的見地からの子ども事情ないし問題把握と実際的な対応を体系的に論じてはいるが、これまでの研究の歴史にはほとんど無頓着というか、明治以来幾度も繰り返されてきた“児童学ブーム”の顛末にはまったく言及しておらず、現在を歴史的に位置づけ、未来につなげる何か見いだそうとする志向は皆無だ」と指摘している。
- 2) 白梅学園大学子ども学研究所では、2008年の第2回白梅子ども学講座において、子ども学の歴史と問うことを目的として「「子ども学」を人間科学の光に—その源流から現在、そして未来へ—」と題する連続講義を行っている。また、日本子ども社会学会第16回大会(2009年7月、中国学園大学)では、公開シンポジウム「子ども学と子ども学部への期待」が行われ、近年増えつつある子ども学部について、伝統的な教育学部、幼児教育学科、保育学科との差異は何か、単なるそれらの言い換えではない子ども学部の特質とは何か、子ども学部の教員養成の特色や独自性は何かということ、また、子ども学の確立に関する子ども学部の役割や研究課題について考究された。
- 3) 『ジュリスト増刊総合特集(No.16)日本の子ども』有斐閣、1979年、24頁。
- 4) 佐野美津男『子ども学』農山漁村文化協会、1980年。
- 5) 本田和子『異文化としての子ども』紀伊国屋書店、1982年。
- 6) 川本敏編『論争・少子化日本』中公新書ラクレ、2001年。
- 7) 西九州大学健康福祉研究センター共同研究「「実践の知」としての「子ども学」の構築—21世紀の子どもと子育てに関する総合研究」の研究代表者である香川せつ子が作成したリストに、筆者が加筆した。本稿の中で直接言及した著作を除いて、「子ども論」、「子ども観」、「子ども史」、「子



- ども文化」、「子どもの権利・福祉」分野の文献は除外し、総合的・体系的に「子ども学」を論じることを意図する著作を中心にリストを作成した。
- 8) 佐野美津男『子ども学』、7頁。
  - 9) 新田司「『子ども学』の変遷と課題」『千葉敬愛短期大学紀要』第31号、2009年。日本子ども学会ホームページ、所真理子「『子ども学／Child Science』および『子ども』を冠する学部・学科の現状」(<http://www.crn.or.jp/KODOMOGAKU/library/18.html>)
  - 10) 「2010年4月新設予定学部・学科」、日本ドリコム調べによる。(2009年7月現在) 2010年新設予定学部・学科は以下の通り。北海道文教大学(人間科学部・こども発達学科)、尚絅学院大学(総合人間科学部・こども学科)、田園調布学園大学(子ども未来学部・子ども未来学科)、東洋英和女学院大学(人間科学部・保育子ども学科)、至学館大学(健康科学部・こども健康・教育学科)、梅花女子大学(心理こども学部・こども学科)、広島文化学園大学(学芸学部・子ども学科)、南九州大学(人間発達学部・子ども教育学科)。
  - 11) 以下の記述は「遊育」2006年8月28日号、4-11頁による。
  - 12) 前掲。
  - 13) 筆者が市役所の公式ホームページにアクセスし、行政機構図等から確認した。(2009年11月現在)
  - 14) 島田桂吾「地方自治体における「総合行政」に関する基礎的研究—「幼保一元化」を素材に—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第48巻、2008年、434頁。
  - 15) 「子どもとつくる生活文化研究会」、「日本子どもの本研究会」、「子どもの文化研究所」、「子どもの遊びと手の労働研究会」等、子どもを名称に含む団体が1994年以前に設立されたものはあるが、子どもを学際的に、多様なアプローチからとらえることを主眼に置いた学会に焦点を絞ることとした。
  - 16) 大坂克之「子ども学試論—保育者養成入門編としての「子ども学」の実践報告とその考察」『光塩学園女子短期大学紀要』8号、2004年。
  - 17) 本田和子「子ども観と子ども研究①—異文化としての子どもの視点から」『白梅子ども叢書②』白梅学園大学子ども学研究所、白梅学園大学・短期大学教育・福祉研究センター、2009年、69頁。
  - 18) 以下の記述は、「お茶の水女子大学百年史(テキスト版)」「お茶の水女子大学百年史」刊行委員会、1984年による。
  - 19) 大学全体の中で心理教育系は、教育心理学として文教育学部に、児童学として家政学部に分けられた。児童学科の実習、研究の場と考えられていた附属幼稚園は、昭和27年に新制大学附属に移行する時、文教育学部附属とされたが、その後も児童学科の研究室は幼稚園内にあり、活発な保育研究が行われた。
  - 20) 大泉溥「子ども学の源流を訪ねて—「児童学」の生成と発展」『白梅子ども叢書②』白梅学園大学子ども学研究所、白梅学園大学・短期大学教育・福祉研究センター、2009年、19-21頁。
  - 21) 『白梅子ども叢書②』、20頁。
  - 22) 『白梅子ども叢書②』、10-11頁。
  - 23) たとえば、児童文化から子ども文化への変化については、川勝泰介「児童文化から子ども文化へ」(日本子ども社会学会編『いま、子ども社会に何がおこっているか』北大路書房、1999年所収)を参照。
  - 24) 無藤隆「いまなぜ「子ども学」か」『白梅子ども叢書②』白梅学園大学子ども学研究所、白梅学園大学・短期大学教育・福祉研究センター、2009年、150-151頁。

本稿は、平成21年度西九州大学健康福祉研究センター、健康福祉教育研究「『実践の知』としての「子ども学」の構築」の研究成果の一部である。